

～ 協同・連帯 共生・安心～

前衆議院議員

小山のぶひろ



氏に訊く

2月6日、NYダウの大暴落を受けて、日経平均株価は前日比▲1600円も値を下げました。まさに世界同時株安でした。日経平均は下落率で▲7%であり、▲5%を越す値下げは非常事態です。アベノミクス相場の弊害を指摘する声も聴かれます。日銀や年金積立金管理運用機構が大量に株を買うことで株価を下支えしてきましたが(2000円近く底上げとの見方もあり)、ゆがんだ官製相場」と認識する海外勢には、一度、値が崩れだしたら、経済の実態からの乖離度合いが大きいだけに、一斉に海外製が引揚げるとの予測もあります。現在の日本市場は海外投資家の投資額が7割近くも占めており、海外投資家が引き揚げたら、さらに株価は低下するでしょう。今後も株価動向には注視する必要があります。

商工会の新年会などに出席させていただくと、景気は地方には波及していない、中小企業には実感が無い」という挨拶に始まり、景気は良いとは思わない」という声を多く聴きます。個人商店主の方からは景気はむしろ悪いという声さえ聴かれます。タクシーの乗車率も低調なようです。静岡県西部で昨年12月には二次下請けの会社が倒産す

るなどの動きもありました。製造業も関連企業も含めて考えれば決して楽ではありません。これだけ多くの声を聴くと、個別の企業事情だと片付けられません。2017年の実質賃金は2016年比▲0.2%減でした。電気料金やガソリン代の高騰が要因ですが、賃上げがあっても、物価上昇や税金・社会保険料の負担が増えれば、可処分所得は増えず、個人消費も伸びません。ちなみに、第二次安倍政権の平均実質GDP成長率は+1.5%で、民主党政権の+1.8%を下回っています。御用メディアは伝えません。なんといつても、日本国内の個人消費の伸び悩みの最大の原因は、人口の減少、労働力人口の減少という構造的要因にあります。1年間で70万人程度の人口が減少しています。人口減少ゆえに個人消費は減っていくし、マーケットが小さくなるため、企業も設備投資を手控える傾向が基底にあります。故にこそ、民主党政権は人口減少対策として「子ども手当」「高校無償化」などの施策を打ち出しました。安倍政権も最近になって人口の問題に触れていますが、第一次安倍政権やこれまでの自民党政権が、分かりきった問題であった人口問題に取り組んでこなかったことは明らかです。

日本は、経験したことのない時代に突入しています。とりわけ明治以降、人口増加と経済・社会発展を続けてきた日本は、人口減少や経済停滞という新しい課題に向き合わなければなりません。そのうえ、近隣諸国の台頭や独裁国家の存在、それに対する日本国内の不満と不安の増大に、適切に対処する舵取りが求められています。登山も降る時が危険といえます。日本が下り坂だとは言いませんが、長期的に人口問題対策を立てつつ、努力すれば必ず報われた成長時代とは異なる経済にあることをご理解いただきたいながら、過激なナショナリズムを喚起して支持を動員することなく、粘り強く時代の転換点の課題に取り組む勇気と信念が求められていると思います。

前衆議院議員 小山展弘